

Ⅰ章 事業の概要

1. 事業の背景・目的

労働者派遣事業を営む派遣元事業主の中には、派遣労働者の雇用管理、教育訓練等に注力することで、派遣労働者の希望を充足し、雇用の安定を確保しながら、派遣先のニーズも満たしている事業主も見られるところであるが、こうした取組が、真に派遣労働者の望む形で行われ、派遣労働者のためになっているか、さらには、真に派遣先のニーズに対応しているものであるかという検証は行われていない。

また、派遣労働者・派遣先から見ても、派遣元事業主のどのような取組が真に適切なものであるかの判断が難しいとともに、そういった情報に簡易に触れることが困難な状況にある。

このため、派遣労働者・派遣先双方のニーズに適切に応えていくためには、派遣元事業主の各種取組について適切に評価し、評価結果を一般に周知することを通じて、派遣労働者・派遣先双方にとって望ましい業界の健全な発展を促進していくことが必要である。

そこで、本研究会では、優れた取組を行う派遣元事業主を認定するための制度やその基準を検討することを目的として、有識者による議論を行うとともに、ヒアリングやアンケート調査を実施し、その結果等を踏まえた認定制度・基準案を作成し、将来的な優良事業者認定事業につなげることとした。

2. 事業の内容・方法

派遣労働者・派遣先にとって、優れた取り組みを行う派遣元事業主を認定するための制度・基準を検討するにあたっては、学識経験者・労使代表者・業界関係者・厚生労働省需給調整事業課職員からなる研究会を設置して検討を行うとともに、ヒアリング調査やアンケート調査を実施し、その結果等を踏まえて認定制度・基準の案を作成した。

具体的な事業内容は、以下の（１）～（３）の通りである。

（１）研究会の設置・検討

学識経験者、業界関係者、労使代表者、厚生労働省需給調整事業課職員をメンバーとする研究会（優良人材ビジネス事業者育成推進に関する研究会）を設置し、幅広い視点から検討を行った。

研究会のメンバーは以下の通りである。

優良人材ビジネス事業者育成推進に関する研究会

委員名簿

（50音順、敬称略）

<座長>

佐藤 博樹 東京大学 社会科学研究所 教授

<委員>

伊藤 卓郎 テンプスタッフ・ピープル株式会社 経営企画部 部長

河邊 彰男 社団法人日本人材派遣協会 事務局事業担当次長 兼 企画広報課長

小松 太郎 株式会社スタッフサービス 本社営業部 ゼネラルマネージャー補佐

佐野 嘉秀 法政大学 経営学部 准教授

長谷川裕子 日本労働組合総連合会 前：総合労働局長（第2回研究会以前）

新谷 信幸 日本労働組合総連合会 総合労働局長（第3回研究会以降）

鈴木英二郎 厚生労働省 職業安定局 需給調整事業課長

鈴木 一光 厚生労働省 職業安定局 需給調整事業課 派遣・請負労働企画官

高橋 弘行 社団法人日本経済団体連合会 労働政策本部長

<事務局>

三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

研究会は年度内に6回開催した。実施概要は以下の通りである。

図表－1 研究会の実施概要

実施回	開催時期	検討内容
第1回	平成21年9月10日	<ul style="list-style-type: none">・ 本年度事業の概要、検討課題・ 認定基準案の構成
第2回	平成21年10月16日	<ul style="list-style-type: none">・ 認定基準案の検討・ 認定制度案の検討
第3回	平成21年11月30日	<ul style="list-style-type: none">・ 認定基準案の精査・ ヒアリング・アンケート調査項目の検討
第4回	平成22年1月29日	<ul style="list-style-type: none">・ 派遣先企業・派遣労働者へのヒアリングの実施・ 認定基準案の検討項目について
第5回	平成22年3月11日	<ul style="list-style-type: none">・ 実態調査結果等を踏まえた認定基準案の精査・ 前提となる認定スキーム
第6回	平成22年3月25日	<ul style="list-style-type: none">・ 報告書のとりまとめ（認定基準案の確定）

（2）ヒアリング調査の実施

検討する認定基準案が、真に派遣労働者・派遣先にとって有用なものとなっているか否かを確認するために、関係者からのヒアリングを実施した。

なお、ヒアリング調査は、第4回研究会において研究会委員が直接質問を行う形式で行われた。

① ヒアリングの目的

派遣元事業主のユーザーである派遣先と、派遣元事業主に雇用される派遣労働者の代表者を本研究会に招聘し、認定基準に係る意見や要望を聴取することによって、派遣先・派遣労働者双方にとって真に有用な認定基準とすることを目的とした。

② ヒアリング方法・対象者

派遣先企業2社および派遣労働者代表者2名を研究会に招聘し、それぞれの立場から、認定基準に関する意見・要望の開陳、研究会委員からの質疑応答を行った。

(3) アンケート調査の実施

検討する認定基準案について、派遣元事業主の実態を把握することによって、その妥当性を検証し、認定制度の運用可能性を検討するためのアンケート調査を行った。

また、アンケート調査では、派遣スタッフ側のニーズなども併せて把握することによって、真に派遣スタッフに役立つ認定基準案であるか否かを確認している。

① 派遣元事業主アンケート調査の実施概要

<調査目的>

認定制度のフィージビリティ検討のために、現時点で想定される主な認定基準や運用基準が満たされているかどうか、派遣元事業主の実態を確認した。

運用基準の適切な合否ラインを想定するための数値分布・平均値に関する情報を収集するとともに、研究会では想定されなかった基準や不要な基準を精査するための情報を収集している。

<調査対象>

帝国データバンクが保有する企業名簿のうち労働者派遣事業を営む企業(約4,000社)を抽出し、加えて、社団法人日本人材派遣協会をはじめ、社団法人日本生産技能労務協会、一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会の会員を加えた企業を対象とした。

<調査方法>

郵送配布、留め置き、無記名回答、郵便返送

<調査期間>

2010年1月6日発送。2010年2月8日到着分までを受け付けている。

<回収数・回収率>

有効発送数：4,145（発送数4,345のうち、廃業・転居などによる宛先不明が200）

有効回収数：786

回収率：19.0%

<主な調査項目¹⁾>

- ・ 労働者派遣事業の概要について
- ・ 派遣先と派遣スタッフのニーズを満たすためのマッチング方策について
- ・ 派遣スタッフの処遇や労働条件について
- ・ 相談・苦情受付体制、法令遵守（コンプライアンス）への取組について
- ・ 財務状況について

¹⁾ 調査項目、調査結果の詳細は、「参考1 認定基準案の設定に係る考え方と基準達成の可能性」、および「参考2 派遣元事業主アンケート調査について」を参照。

② 派遣スタッフアンケート調査の実施概要

<調査目的>

現時点で想定される主な認定基準や運用基準について、派遣スタッフ側からみて、個々の運用基準がどの程度の水準にあるのか、現時点における実態を確認した。

派遣スタッフ側の考えや要望を幅広く聴取し、更なる追加基準や不要な基準を精査するための情報を収集している。

<調査対象>

現在、もしくは過去1年以内に、派遣先に就業していた派遣スタッフ 3,091 人を対象とした。

<調査方法>

インターネットモニターを活用し、現在、もしくは過去1年以内に派遣先に就業する派遣労働者をスクリーニングの上、WEB上で任意に回答してもらう調査を行った。

サンプル数は、回答者が約3,000人に達した段階で締め切ることとした。なお、特に派遣就業職種の分布には偏りがないようにするため、事務系 2,000、製造系 500、技術系 500 のサンプルは最低確保するまで実施し、属性（性別、年齢、居住地域）にも配慮し、回答者を募集している。最終的には、3,091 人の派遣スタッフに回答してもらっている。

<調査期間>

2010年1月14日よりスクリーニング調査を開始。2010年1月29日に回答を締め切った。

<主な調査項目²>

- ・ 回答者の属性、派遣就業の実態
- ・ 派遣就業に関する実態や考え
- ・ 就業中の悩みや相談事項について（実態と希望）
- ・ 就業条件や処遇、福利厚生について（実態と希望）
- ・ 労働・社会保険について
- ・ 雇用の安定について（実態と希望）
- ・ 正社員転換への希望
- ・ 能力開発とキャリア形成について（実態と希望）
- ・ 法令遵守（コンプライアンス）について

² 調査項目、調査結果の詳細は、「参考1 認定基準案の設定に係る考え方と基準達成の可能性」、および「参考3 派遣スタッフwebアンケート調査について」を参照。

(4) 事業実施フロー

本事業の内容・方法を俯瞰すると、以下のようになる。

図表-2 (参考) 事業実施フロー

